

自治体の課題、現状

我が国最大の指定都市として、147の中学校、運動部・文化部含めて男女で約3,000の部活動を有し、市内でも様々な地域特性がある本市では、地域の受け皿となる団体や指導者の確保、受益者負担の在り方など、都市部ならではの課題がある。令和6年度は、民間事業者により9校12部活動（教育委員会事務局主管）、総合型スポーツクラブにより5校5部活動（にぎわいスポーツ文化局主管）を実証研究の実証校とした。

地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	147校 (分校1校含む)	全生徒数	76,165人 (2024.5.1時点) ※義務教育学校(後期課程)を含む
域内の部活動数(運動部)	1,909部活	実施した地域クラブ数	17クラブ
全体の指導者数	33人	全体の運営スタッフ数	9人
主な運営団体	民間事業者、総合型地域スポーツクラブ		
主な種目	バドミントン、サッカー、女子バレーボール、男子バスケットボール、ソフトテニス、卓球、女子硬式テニス、剣道、水泳競技等		
平均的な活動回数	週1回程度	年間平均参加生徒実数	20~80人程度
参加会費	なし(部費のみ)	主な活動場所	実施校等

地域移行関連の取組、成果

・令和5年度の取組の結果を受けて、特に指導者の質について見直しを行った。また、実施校外の活動についても認めることで顧問教諭の負担軽減を図った。成果として、生徒からは「効果的な練習メニューが提供された」ことや「技術が向上した」ことなど満足した声が多く得られた一方で、顧問との指導方針に戸惑いを感じる生徒も一部いた。

また、顧問教諭からも負担の軽減につながった声が上がっているが、日程や練習場所の調整に対して課題を感じる声もみられている。

上記指導者の質や関係者との連絡調整など改善を図りながら、会費の適切な設定・徴収方法の検討や、保護者負担経費の調査・検討を行っていく必要がある。

運営体制図 ※民間事業者による実施の場合

